

1 基本方針

(1) 現状認識

「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】」に掲げる迅速かつ着実な復興と将来ビジョンの実現が県政の目標



これを支える財政運営は、持続的な予算編成を可能とするにとどまらず、課題解決のための効率的かつ重点的な財源配分を戦略的に実現するものでなければならない。

(2) 目標

- ・目標1：財政の健全化と持続可能な財政運営の実現
- ・目標2：迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分の実現

2 達成指標

持続的な財政運営のため、健全財政の達成度合いを示す指標を設定

- ①実質公債費比率と将来負担比率⇒計画期間を通じての安定化を実現
- ②プライマリー・バランス⇒計画期間中の黒字安定推移を実現

3 計画期間

平成26年度から平成29年度までの4年間（「宮城県震災復興計画」における「再生期」と同一）

4 取組

(1) 目標1を達成するための取組

(単位：億円)

(歳入面の取組)

項目	主な具体策	効果額
(1) 安定した歳入基盤の確保		14.0
① 持続可能な経済成長による県税収入の確保	積極的な産業政策による税収の増加、独自課税の活用	—
② 県税収入等の未収金の縮減	未収金徴収対策の強化・充実	8.0
③ 使用料などの受益と負担の適正化	原価を踏まえた料金設定と新規料金設定の検討	0.5
④ 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実	県有施設への広告掲載や命名権の売却	5.5
(2) 県有資産の活用		27.3
① 未利用地等の売却・貸付け	未利用地の計画的な活用、太陽光発電のための屋根貸付け	11.0
② 特別会計等の資金活用	滞留・余剰資金の活用と弾力的な運用	16.3
(3) 特例的な県債の活用		251.7
① 退職手当債の活用	人件費の将来的な削減額の範囲内で特例的な財源確保を実施	144.0
② 行政改革推進債の活用	行政改革の取組を前提として公共施設等整備の財源確保を実施	107.7

(歳出面の取組)

項目	主な具体策	効果額
(1) 事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化		254.2
① 復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制	震災対応マンパワー確保と適正な定員管理の実施	185.8
② 事業終期の設定とその徹底等	原則すべての新規事業に終期を設定	—
③ 外部委託等の推進	外部委託の積極的導入、ICT活用による利便向上と効率化	—
④ 予算削減率設定等の継続	事業の新陳代謝を促進し、予算の膨張を防止	68.4
⑤ 資金調達のコスト低減	融資条件提案方式(プロポーザル方式)の積極的導入	—

歳入面の取組・歳出面の取組による効果額合計

547.2

(2) 目標2を達成するための取組

項目	主な具体策
(1) 復旧・復興のための予算の重点化	予算削減率を設定せず必要額を優先的に予算措置
	震災復興実施計画【再生期】に基づく創造的な復興に向けた新規事業等の予算化
	機動的な予算編成方針の決定
(2) 迅速な復旧・復興のための予算編成等	切れ目なく復旧・復興事業が継続できるよう適時適切な予算編成の対応
(3) 復旧・復興のための財源の活用	東日本大震災復興基金などの計画的かつ効果的な活用
(4) 国の特別な財政措置の継続	復旧・復興事業の進捗に応じた財政措置の継続的確保

5 中期的な財政見通し

平成26年度一般会計当初予算をベースに、一定の条件の下、機械的に推計したもの。各年度で財源不足が発生し、平成29年度には財政調整関係基金が枯渇するため、埋められない赤字が約100億円発生する見通しとなった。

(単位:億円)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		通常	震災									
歳入 A	14,480	8,028	6,453	15,386	8,551	6,836	13,311	8,814	4,497	12,246	8,891	3,355
県税	2,579	2,574	5	2,823	2,818	5	3,070	3,065	5	3,183	3,177	5
地方交付税	2,668	1,489	1,179	2,687	1,440	1,246	2,477	1,381	1,096	2,277	1,336	941
普通交付税	1,470	1,470	0	1,421	1,421	0	1,362	1,362	0	1,317	1,317	0
特別交付税	1,198	19	1,179	1,265	19	1,246	1,115	19	1,096	960	19	941
国庫支出金	3,572	728	2,845	4,051	743	3,308	2,468	746	1,722	1,597	753	844
県債	964	939	25	913	879	34	761	726	35	710	674	35
うち臨時財政対策債	598	598	0	549	549	0	490	490	0	445	445	0
その他の収入	4,697	2,298	2,399	4,913	2,671	2,242	4,535	2,896	1,639	4,480	2,950	1,529
歳出 B	14,580	8,112	6,469	15,512	8,664	6,849	13,509	8,973	4,536	12,470	9,076	3,394
義務的経費	4,090	4,019	71	4,086	4,016	70	4,112	4,039	73	4,139	4,067	72
人件費	2,626	2,559	67	2,609	2,542	67	2,594	2,528	66	2,569	2,504	66
扶助費	341	338	3	368	366	3	402	399	3	422	419	3
公債費	1,123	1,122	1	1,109	1,108	0	1,115	1,112	3	1,148	1,145	3
投資的経費	5,253	817	4,436	5,992	790	5,202	3,909	757	3,152	2,897	749	2,147
普通建設事業費	2,848	783	2,066	3,174	756	2,418	2,541	722	1,818	2,357	715	1,642
災害復旧事業費	2,405	34	2,371	2,818	34	2,784	1,368	34	1,334	539	34	505
その他の経費	5,237	3,276	1,961	5,434	3,858	1,576	5,488	4,177	1,311	5,434	4,259	1,175
うち社会保障関係経費	1,207	1,207	—	1,356	1,356	—	1,479	1,479	—	1,557	1,557	—
収支ギャップ A-B=C	△100	△84	△16	△126	△113	△13	△198	△159	△39	△224	△184	△40
(参考)取組効果額	168	168	0	169	169	0	104	104	0	106	106	0
うち退職手当債の発行	72	72	0	72	72	0	—	—	—	—	—	—
財政調整関係基金取崩し D	100	84	16	126	113	13	198	159	39	118	118	0
財源不足額 C+D=E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△106	△66	△40

財政調整関係基金年度末残高	442	316	118	0
---------------	-----	-----	-----	---

※平成29年度末に枯渇

県債残高	16,610	16,293	317	16,695	16,344	351	16,631	16,248	383	16,476	16,061	415
臨時財政対策債残高	5,760	5,760	0	6,161	6,161	0	6,474	6,474	0	6,708	6,708	0
臨時財政対策債以外の県債残高	10,850	10,533	317	10,534	10,183	351	10,157	9,774	383	9,768	9,353	415

6 達成に向けて

復旧・復興事業が増大かつ長期にわたり、また、復興の過程で新たな財政需要も生じていることから、集中復興期間を延長し、特別な財政支援制度が継続され、かつ、必要な財源が確保されるよう、国に対して働きかけていく必要がある。

7 社会保障関係経費への対応

社会保障と税の一体改革を踏まえ、地方消費税の引上げ分を、適切に、社会保障関係経費の財源に充てていく。

8 情報発信と進行管理

予算・決算・財政状況について、分かりやすい説明に努めるとともに、毎年度、当初予算編成に際して、中期的な財政見通しを作成・公表する。